

令和6年度 事業所評価の集計結果（従業者）

公表：令和7年3月 21日

事業所名：小樽市こども発達支援センター

対象職員数 10名 回収数8名 割合80%

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等スペースとの関係で適切であるか	100%		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して職員の配置数は適切であるか	100%		
	3	生活空間はこどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また事業所の設備等は障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	63%	38%	・冬季にスロープが使用不可になった場合、パギーや車椅子の利用児が不便。そのため取り付けられるスロープなど何か対策をするといいのではないか。 ・母子分離の状態で療育することが適切な場合、保護者様が全く見られないのでマジックミラーなどでいつでも見れるようになると思います。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの活動に合わせた空間となっているか	88%	13%	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか	75%	13%	
業務改善	6	業務改善を進めるためにPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	88%	13%	・年度ごとの運営計画を策定し、年度替わりに職員会議で協議し改定している。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	75%	13%	・日常的に保護者からきた意見は全体周知し今後同じようなことが起きないように対策を考えるべき。 ・事業所評価を毎年実施している。当センターは親子通園のため日頃から担当者との意思疎通に心がけている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか	100%		・会議を利用してもう少し意見交換を増やしてもよいと思う。 ・職員会議等を定期的に実施している。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	50%	50%	・外部評価は実施していない。
	10	職員の資質向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか	88%	13%	・職能団体による研修をはじめ、各種研修に参加する機会を確保している。
支援の適切な	11	適切に支援プログラム(※1)が作成、公表されているか	75%	25%	・現在策定中である。

12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100 %		
13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100 %		
14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100 %		・通所事業所内はもとより、相談支援専門員との共有も図られている。
15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などを含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	88 %		
16	児童発達支援計画書には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100 %		
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか	63 %	13 %	・チームでは行えていない。
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	88 %		
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	75 %	13 %	・個別療育と集団療育は別であるため組み合わせて作成していない。
20	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	88 %	13 %	・個別で職種も一人なため行っていない。
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	88 %	13 %	・個別で職種も一人なため行っていない。

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100 %		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100 %		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100 %		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100 %		・関係機関への訪問や連携会議等を適宜実施している。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100 %		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100 %		
	28	28～30はセンターのみ回答 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	100 %		・こども支援部会において事務局として他事業所との連携と質の向上に努めている。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	100 %		・オンライン研修なども活用し、多くの職員が研修の機会を得よう努めている。
	30	（自立支援）協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	63 %	25 %	・上司が参加している。 ・こども支援部会の事務局として積極的に参画している。
	31	（31は事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか	75 %	13 %	・毎年、道の医療機関から派遣し助言を受けている。 ・市の児童発達支援センターであるさくら学園とは連携を図り、情報共有等は行なっているが助言等をいただく場面は少ない。

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	63 %	38 %	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100 %		・親子通園の強みとして日頃から状況は伝え合いやすい。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	88 %	13 %	・プログラムとしてではないが保護者支援として心理士による相談の時間を設けることがある。
保護者への説明責任等	35	運営規程、支援プログラム(※1)、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	88 %	13 %	・支援プログラムについては作成中。 契約時に運営規定について説明を行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100 %		・保護者を交えて個別支援会議を実施しており、意向を確認しながら作成している。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100 %		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100 %		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	50 %	50 %	・就学相談についての説明を主目的とした保護者の集いを実施しているが保護者同士の交流機会は集団療育のグループ以外では療育時間帯が違うことなどもあり難しい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100 %		・相談内容に応じて相談支援専門員とも共有しながら相談に対応している。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100 %		・毎月、集団療育のお便りの発行、季節ごとにセンター便りの発行、通年でHPの開設を行っている。そのほか適宜掲示板を利用した周知を図っている。

	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか	100%		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	25%	75%	・地域住民が参加できるような行事はない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	100%		・各マニュアルは用意しており施設内に掲示等しているが保護者への周知については工夫が必要。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。」	100%		・火災による避難訓練は教育委員会庁舎として実施しており毎年参加している。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100%		・保護者から情報提供を受けている。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	63%	25%	・当センターでは食事の提供は行なっていないため実施していない。 ・保護者からの情報提供は受けている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分にされた中で支援が行われているか。	88%		・机上研修や訓練となる場合が多いが適宜実施している。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について家族等へ周知しているか。	88%	13%	・安全確保については重要事項説明等の中で協力依頼している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%		・児童虐待防止について研修を行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了承を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	63%	25%	・虐待防止の責任者を選定している。(運営要綱に記載)

※1「支援プログラム」とは事業所における総合的な支援の推進と事業所が提供する支援の見える化を図るため、事業所で行われている取組等について示し、公表することが求められています。(小樽市こども発達支援センターは令和6年度作成、令和7年度公表)